

2010年11月17日

医薬品医療機器総合機構(PMDA)事業再仕分け

政府の行政刷新会議のワーキンググループは11月17日、医薬品医療機器総合機構(PMDA)の審査関連業務と安全対策業務について「再仕分け」を行った。今年4月に実施された事業仕分け第1弾で問題視された、厚生労働省からの出向者の対応策に仕分け人の質問が集中し、取りまとめ役の田村謙治衆院議員(民主党)は「ガバナンスの抜本的改革を進めていただきたい。厚生労働省からの出向者はより削減すべき」と述べた。

PMDA側の説明によると、現在の部長級以上の幹部職員数は32人で、そのうちプロパー(生え抜き)職員は8人、課長級職以上での割合は4割強となっている。

PMDAでは第1弾の評価結果を受け、2013年度までに課長級以上のプロパー職員の割合を5割以上にしているが、部長職については適齢期のプロパー職員がいないことなどから「具体的な数字を挙げることは難しい」と説明し、仕分け人からは「仕分け結果が反映されていない」との批判の声が上がった。また、人事権を持つ部長職に厚労省の出向者が入れ替わりで就くことを問題視し、「部長職については、出向者は厚労省に戻らないようにすべきではないか」との意見が出た。

評価の結果、仕分け人14人中12人が仕分け第1弾の「評価結果」に施策を追加すべきとした。追加の中身については、「効率的な人材確保」が12人、「相談業務の縮減化など主要業務への重点化」が10人、「一般管理費等の縮減」が5人だった。

また、ドラッグ・ラグやデバイス・ラグの解消に向けたPMDAの施策について、田村議員は「具体的戦略がまだまだ不明確なところが多い」と指摘した。

以上